

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.355

2024.03.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok  
10110, Thailand 地図

E-Mail : [info@siasia.co.th](mailto:info@siasia.co.th) (総合窓口)

[search@siasia.co.th](mailto:search@siasia.co.th) (特許意匠調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp)

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

### [タイ]

[～タイ発明家デーで 9 人の優れた研究者が表彰される～](#)

[～中国製象デザインのパンツが輸入禁止に～](#)

[～タイの新 S カーブ産業を刺激する THB 100 億（420 億円）の日本支出～](#)

[～2024 年、タイ独自の作物が地理的表示（GI）商品リストに追加される～](#)

[～東部経済回廊（EEC）鉄道建設業者への奨励金延長～](#)

[～タイ投資委員会（BOI）、投資の増加を予測～](#)

[～ナンコーヒーに地理的表示（GI）登録提案～](#)

[～1 月の外国投資は大幅増～](#)

[～タイのデジタル経済社会省（MDES）、ビッグデータ研究所（BDI）と連携し、ビッグデータと AI の活用を推進～](#)

[～商務省は人材発掘のための漫画脚本コンテストで雰囲気盛り上げる～](#)

### [ベトナム]

[～ベトナム、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）の知的財産管理でカナダと協力～](#)

[～タイ、偽物のネット販売を取り締まる～](#)

[～模倣品及および知的財産権侵害品の検査開始について～](#)

[～偽物および模造品が本物を圧倒する～](#)

### [インドネシア]

[～組織のパフォーマンスを最適化するための 2023 年の知的財産総局（DGIP）パフォーマンス評価～](#)

[～知的財産総局（DGIP）は 2024 年に知的財産犯罪フォーラムを立ち上げ、知的財産違反と戦う～](#)

[～知的財産総局（DGIP）、ISO/IEC 27001:2022 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得～](#)

[～第 3 回「一帯一路フォーラム（BRF）」協力構想の半分が実施され始めた～](#)

[～知的財産総局（DGIP）、2024 年の業務計画について協議～](#)

## [マレーシア]

～マレーシア王立警察 (PDRM) 国内治安・公共秩序局 (JKDNKA) の没収品が MYR 10 億 (約 311 億円) に達する～

～ASEAN・日本サミット、サイバーセキュリティと地域の安定がマレーシアの上位議題～

～著作権認証は 30 分で可能になる～

～マレーシア保健省 (MOH) 違法な医薬品を販売する 1,675 件のウェブサイトをブロック～

## [フィリピン]

～フィリピン通商産業省 (DTI)、クリスマスの買い物客に偽造品、非認証製品について警告～

～知的財産権の出願件数が過去最高に～

～事務所より～

**(355 号を配信します)**

2024 年 3 月配信ニュースをお届け致します。

**(ホームページ更新のお知らせ)**

弊社ホームページ 3 月 25 日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。(和文と同期はしておりません)

**(再信：ベトナム知財法の政令発行のお知らせ)**

ホームページに政令 No.17 (著作権関連) 及び政令 No.65 (産業知財権関連) をアップ致しました。<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください また、昨年 11 月には、政令 No.79 (植物新品種関連) が発行されました。

**(再信：ミャンマー意匠法及び著作権法の施行規則発行のお知らせ)**

10月31日より施行されていますミャンマー意匠法及び著作権法は、その手続き詳細についての施行規則が11月に公表されましたので、英訳をホームページにアップ致しました。<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。なお、意匠手続きにつきましては、**2024年2月より意匠出願受付開始となりました。**詳しい情報は、弊所までお問合せください。

さらに、著作権登録は2月9日より開始しています。外国著作物はミャンマー著作権法第12条で保護を受けるとされていますが、条文を見る限りかなり限定的であると読めます。また、未だベルヌ同盟には加盟していないため、もし、著作権登録を希望される方は、弊所までお問合せください。(担当：加藤)

**(2024年4月、5月の祝祭日休業のお知らせ)**

4月は6日、8日、12日から16日(タイ正月、ソンクラン休暇)となり、長期休暇となる所員が増えますので、ご迷惑をお掛けするかもしれませんので、出張スケジュール策定や事務処理などの期限管理にご注意ください。5月は、1日、6日、10日、22日が祝祭日です。

**～編集者より～**

前回、この稿で、不動産屋的な施策を展開する国家だと表現した。失礼(不適切)な表現では決してない。むしろ私は大変納得しかつ評価している。国造りには根幹となる大方針が必要である。

今回は標準の話題を取り上げる。東南アジア諸国の工業団地を巡ると工場の看板に大きくISO9000シリーズの認証と掲げられている工場がよくある。中には電飾で飾られている看板も見られる。いかにも「ISO9001を認証された工場なので、信用度大です。」と、誇張(宣伝)しているかのようである。

この [ISO9001](#) というのは、ご承知の如く、経営標準であって、品質に関係する経営を標準化し、認証するものである。この ISO9001 は、認証を受けなければ、様々な弊害がビジネスをする上で生じることになる。その認証は、いわば信用を築くための必須要件となっている。タイでも輸出する際の必要要件であり、各種税の減免措置を受ける際の要件となっている。いわば、生産拠点となるための必須の認証と言ってもよい。今では、この ISO9001 の他に環境標準である ISO14001 も当地で操業するための必須標準となっている。

さて、東南アジア各国は、中進国と言われて久しいが、今後の国家戦略として中進国からの脱却を目指し、研究開発を行う創造型国家への方針を掲げ、ソフトパワーを重視する国家となると、タイの現政権では大いに内外に宣伝している。

そこで、研究開発を行う企業にとって標準経営となる ISO を探すと、ISO56000 シリーズであるイノベーションマネジメントに行きつくことなる。この標準は、知財マネジメントとして、ISO56005 として 2020 年に中国から提唱され、知財マネジメントガイダンスとして公表している。また、中国政府では、知財管理規範として中国国家標準企業知財コンプライアンス管理体系要件 (GB/T29490 2023) として 2024 年 1 月 1 日より施行されている。まさに国家を挙げて知財管理経営の標準化を行うツールと言ってよい。

このような中国の動きは、恐らく東南アジア国家に多かれ少なかれ導入され、政府からの民間への標準導入を目指し、民間企業の研究開発を底上げする流れができるものと思われる。日本からの進出企業である現地法人での研究開発活動もその流れの中で例外ではなく、この中で活動しなければならないだろう。

日本企業もこの ISO56005 策定に深く関与してきた (参照 : [「知財管理」 Vol.72 No.1 2022、国際標準と知財戦略との新たな統合モデル](#)) (参考 : 「わかりやすいイノベーション・マネジメントシステム」 “新しい価値実現” のシステムづくりを

ISO560202 で理解する (日本規格協会、2024 年 1 月 18 日刊) が、その日本国内でのアウトプットは明確ではないように思える。今まで日本国内企業の標準化への関与が希薄(昔 2002 年 11 月 3 日読売新聞で「知的財産権守れる企業に新 JIS・・・コピー製品防止で」という記事で、知財管理についての新標準を創設する動きが経済産業省内であったが、多くの強い抵抗があったため創設を断念した経緯がある。しかしこの時の標準化のイメージは、ISO9000 シリーズでのオプション標準であったと記憶している)であったがために、日本企業知財関係者の関心は依然薄いと感じるが、この今回の標準化の動きは、前回成立できなかった知財管理標準を新たにイノベーション標準として、中国発の世界標準として現れてきたと私には見える。今までの様々な標準でのアジア各国での波及効果をみると、中国の標準化成功事例は、恐らくアジアへ大いに波及していくのではないかと想像する。今後の展開が注目される。

この流れの中で、知財管理の面での標準化の検討における日本企業のプレゼンスは、さらに内製化、矮小化、秘匿化しかつ国際的に孤立化していくものと思われる。先に紹介した「知財管理」Vol.72 No.1 2022、「国際標準と知財戦略との新たな統合モデル」での、末文に執筆者は、「技術革新の奔流の中、国際競争を乗り切るために、標準化戦略と知財戦略を統合する日本型モデルを真剣に討議し実現することを訴えることにある。」と、知財関係者に対し強い警鐘を鳴らしている。

もう一つ的话题を提供したい。本稿で幾度か採り上げている農水知財の話である。これも何度も発言しているように、知財権のような強い排他的権利は、農村社会に馴染まないということである。しかしながら、農業発展そして国際的に強い産業に育て上げるために、会社法人形態の農業経営を促進するべく法制度を用意し、それに応じた農業知財施策を展開しつつある。私は、公権力が介入していかなければ、昔からののどかな農村社会は守れないと執拗に発言してきた。その心配の中で最近の農水省発の「食品・農林水産知的財産政策の今後の展開方向」という記事の中に、「[育成者権管理機関](#)」というのを見つけた。これは、フランスの [SICASOV](#) をモデ

ルとしている。これこそ私の危惧は解消する最適解であると感じた次第である。令和5年度予算(2023年度)で3億円が拠出される。どのような機関となるのかは、具体的には分からないが、是非に設立運用開始してもらいたいものである。国内外への効果は非常に大きいものと感じる。さらに欲を言えば、育成者権に限ることなく、他の知財権である特許などの工業所有権や営業秘密などの不正競争防止関連も業務範疇に入れてほしいものである。私にとっては明るい話題である。最新の活動報告を待ちたい。

## [タイ]

### ～タイ発明家デーで9人の優れた研究者が表彰される～

Nine outstanding researchers honoured at Thailand Inventors' Day

<https://www.nationthailand.com/thailand/general/40035213>

タイ国立研究評議会 (National Research Council of Thailand, NRCT) は、2月2日から6日まで開催される2024年のタイ発明家デーにおいて、政治学及び政治哲学とタイの立憲君主制に関する研究への貢献が認められた Chaiyan Chaiyaporn 教授を表彰や様々な分野の優れた研究者を表彰する予定である。Chaiyan 教授は、学術の誠実さを提唱し、政治的危機に対処するためには正確な情報が重要であることを強調し、学術機関に対して引用文献を厳密に検証するよう促している。受賞者の中には、産業廃棄物の灰からセメントを製造するという環境に優しい革新的な技術で評価された Ubolluk Rattanasak 准教授と、パーム油の副産物を利用してバイオディーゼルを製造する研究を行った Benjamas Cheirsilp 教授がおり、社会的課題に取り組み、持続可能性を育む研究の重要性を強調している。

(2024年2月1日、ネーションタイランド)

## [タイ]

### ～中国製象デザインのパンツが輸入禁止に～

Chinese-made elephant pants face import ban

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2736794>

タイ商務省（Ministry of Commerce, MOC）の Phumtham Wechayachai 商務大臣が象柄パンツの著作権登録を理由に中国からの輸入禁止を発表し、知的財産局（Department of Intellectual Property, DIP）の調査が始まった。この問題は、140 万人のフォロワーを持つフェイスブックのページ "Lui Chine " または "shoot2china " を通じて注目を集め、タイ製のパンツの方が中国製よりも品質が良いが、中国からの輸入品とタイで製造されたパンツとの間に大きな価格差があることが浮き彫りになった。タイの業者は競争力を失うことへの懸念を表明し、輸入税や品質認証などの対策を求めた。スレッタ首相は、象のパンツ事件は国の利益を守るための広範な課題を示しているとして、著作権問題を解決する必要性を強調した。

（2024 年 2 月 6 日、ネーションタイランド）

## [タイ]

### ～タイの新 S カーブ産業を刺激する THB 100 億（420 億円）を日本支出～

Japanese outlay of B10bn fuels Thai S-curve sectors

<https://www.bangkokpost.com/business/investment/2740434/japanese-outlay-of-b10bn-fuels-thai-s-curve-sectors>

日本企業 2 社がタイの新 S カーブ産業、特に空気とコンプレッサーの製造に合計 THB 100 億（420 億円）を投資することになった。この動きは、タイ工業団地公社（Industrial Estate Authority of Thailand, IEAT）とタイ投資委員会（Board of Investments, BOI）が共同で開催した日本での投資ロードショーの成功に続くもので、日本企業にとって重要な生産拠点としてのタイの魅力が強調された。東部経済回廊（Eastern Economic Corridor, EEC）は外資誘致の極めて重要な要因として際立っており、新 S カーブ産業の優先産業が集まるハイテク産業ハブとしての確立を目指している。自動車からクリーンエネルギーまで多様な分野を網羅する

タイへの投資額で日本がリードする中、タイと日本の当局間の協力は、この地域における持続可能な発展と技術進歩に向けた戦略的な後押しを示すものである。

(2024年2月12日、バンコクポスト)

## [タイ]

### ～2024年、タイ独自の作物が地理的表示（GI）商品リストに追加される～

More unique Thai crops to be added to GI list in 2024

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2740394/more-unique-thai-crops-to-be-added-to-gi-list-in-2024>

タイ商務省（Ministry of Commerce, MOC）は、地理的表示（GI）商品のリストを今年中に20品目拡大し、2024年にGI商品の売上高をTHB 600億（約2520億円）に引き上げることを目標としている。Napintorn Srisunpang 副商務大臣は、GIを活用してタイの農業セクターの競争力を強化し、農家の雇用創出と所得創出につなげることを強調している。同省は、農産物を原材料と最終製品の両方として普及させることに重点を置く計画で、昨年のGI売上高THB 500億（約2100億円）からTHB 600億（約2520億円）への増加を目標としている。最新のGI登録には、ターク県特有の生育条件を生かしたターク産アボカドも含まれており、知的財産局（Department of Intellectual Property, DIP）は、品質管理システムや販売ルートを通じて支援する計画で、地元団体との協力や、データに基づいたGI登録及び促進対象品目及び地域の選定を重視している。

(2024年2月12日、バンコクポスト)

## [タイ]

### ～東部経済回廊（EEC）鉄道建設業者への奨励金延長～

Incentives extended for EEC rail line builder

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2742816/incentives-extended-for-eeec-rail-line->

[builder#:~:text=The%20Board%20of%20Investment%20\(BoI,Eastern%20Economic%20Corridor%20\(EEC\)\)](#)

タイ投資委員会（Board of Investments, BOI）は、Charoen Pokphand Group が率いる Asia Era One 社に対し、東部経済回廊（Eastern Economic Corridor, EEC）の 3 空港を結ぶ高速鉄道プロジェクトの新たな優遇措置を延長することに合意した。過去の優遇措置が期限切れとなり、進捗の遅れを理由に当初は却下されたものの、BOI は Asia Era One 社幹部、EEC 事務所及びタイ国鉄（SRT）代表との協議の結果、4 ヶ月の延長を認めた。Asia Era One 社は、進行中の建設に対する政府からの支払いを求めており、契約条件の修正交渉が進められている。このプロジェクトは、2027 年までにドンムアン空港、スワンナプーム空港、ウタパオ空港を結ぶことを目標としており、EEC と近隣の州にとって重要な交通システムとして機能している。

（2024 年 2 月 15 日、バンコクポスト）

## [タイ]

### ～タイ投資委員会（BOI）、投資の増加を予測～

Board of Investment predicts uptick in investment

<https://www.bangkokpost.com/business/investment/2743531/board-of-investment-predicts-uptick-in-investment>

タイ投資委員会（Board of Investments, BOI）は、電気自動車（EV）、川上エレクトロニクス、デジタルテクノロジー産業における新規事業が牽引し、2024 年のタイの投資額が去年の THB 8,480 億（約 3 兆 5500 億円）を上回ると予測している。BOI の Narit Therdsteerasukdi 委員長は、グリーンエネルギーの導入を提唱しながら、さらなる投資を促進することの重要性を強調した。継続的な投資ロードショーとインセンティブ・パッケージにより、BOI は特にタイの開発戦略に沿った EV やエレクトロニクスのような主要セクターへの投資家誘致を目指している。世

界的な貿易摩擦の中、投資先としてのタイの潜在力を強調し、BOI はハイテク、グリーン、革新的な産業への支援を通じて、5 年間で投資総額を 3 兆バーツに増やすことを目指しています。一方、タイ工業連盟 (Federation of Thai Industries, FTI) の Nilsuwan Leelarasamee 氏は、地球温暖化やサイバーセキュリティなどの課題に対処し、持続可能な成長を促進するために、企業がバイオ・循環型・グリーン (BCG) 経済モデルを採用する必要性を強調した。

(2024 年 2 月 17 日、バンコクポスト)

## [タイ]

### ～ナンコーヒーに地理的表示 (GI) 登録提案～

GI registration proposed for Nan coffee

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2743859/gi-registration-proposed-for-nan-coffee>

タイ商務省 (Ministry of Commerce, MOC) は、市場価値の向上と地域社会の持続可能性の促進を目指し、ナンコーヒーの地理的表示 (GI) 登録を提唱している。Phumtham Wechayachai 商務大臣は、北部州のナン県で栽培されている高級コーヒー産地を訪問した際、特定の地理的原産地の商品を地理的表示登録することで、製品の品質向上及び生活向上につながることを強調した。同省は地元の関係者と協力してナンコーヒーの登録申請の準備を進めている。GI 認証を得ることにより、ナン・コーヒーは国際的な認知度が高まり、市場価値が向上する。そして、若い人々の経済的機会を生み、高品質のコーヒー品種を生産する地域の評判を強化することができる。

(2024 年 2 月 17 日、バンコクポスト)

## [タイ]

### ～1 月の外国投資は大幅増～

Foreign investment posts big gain in January

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2743440/foreign-investment-posts-big-gain-in-january>

1 月、タイへの外国投資は急増し、外国人事業法に基づく Foreign Business Committee による承認額は THB 71 億 7000 万（約 300 億円）に達し、前年比 39.8%増を記録した。事業開発局（Department of Business Development）によると、外国人投資家の数は前年より 2 社増えて 54 社になった。日本がサービス関連分野を中心に THB 37 億 9000 万（約 157 億円）のベンチャー企業 15 社を承認し、首位に立った。シンガポールがデータセンター、太陽エネルギー、製造業への多額の投資を行い、次いで中国、米国及び香港も様々な産業で顕著な貢献をした。さらに、東部経済回廊では 17 のベンチャーが承認され、日本、中国、韓国などからの多様な投資が紹介され、外国人投資家にとってタイが魅力的であることが強調された。

（2024 年 2 月 16 日、バンコクポスト）

## [タイ]

～タイのデジタル経済社会省（MDES）、ビッグデータ研究所（BDI）と連携し、ビッグデータと AI の活用を推進～

DES works with Big Data Institute to promote use of big data and AI

<https://www.nationthailand.com/business/tech/40035784>

タイのデジタル経済社会省（Ministry of Digital Economy and Society, MDES）とビッグデータ研究所（Big Data Institute, BDI）の協力は、ビッグデータと AI 技術を活用して、タイの経済をデジタル時代へと推進することを目的としている。MDES の Prasert Chantararungthong 大臣が率いるこのパートナーシップは、政府と民間部門の両方のデータを統合し、THB 30 億（約 124 億円）を超える経済成長を促進し、ビッグデータ分野で新たな雇用を創出することを目指している。協力的な環境を育成し、タイ語の大規模言語モデル（Thai Large Language Model,

ThaiLLM) の開発などのイニシアチブを推進する BDI の役割は、データ駆動型社会への国家のコミットメントを強調し、安全性、持続可能性、透明性の分野で進歩を保証する。データ統合、健康、旅行、環境への取り組みなど、さまざまなプロジェクトを通じて、タイはビッグデータの力を具体的な改革や産業の発展に活用する態勢を整えている。

(2024 年 2 月 22 日、ネーションタイランド)

## [タイ]

～商務省は人材発掘のための漫画脚本コンテストで雰囲気盛り上げる～

MINISTRY SPICES IT UP WITH A CARTOON SCRIPT COMPETITION IN A TALENT SEARCH

[HTTPS://WWW.NATIONTHAILAND.COM/LIFESTYLE/ART-CULTURE/40035763](https://www.nationthailand.com/lifestyle/art-culture/40035763)

タイ知的財産局 (DEPARTMENT OF INTELLECTUAL PROPERTY, DIP)) は、KP COMICS STUDIOS および KAKAO WEBTOON THAILAND と共同で、タイの新人オンライン漫画家の発掘と育成を目的としたオンライン漫画脚本コンテストを開始する。このコンテストはタイのソフトパワーと WEBTOON のようなデジタル技術のトレンドを融合させることに焦点を当て、タイで急成長している月間 300 万人以上の WEBTOON 読者コミュニティをターゲットにした取り組みである。このコンテストは、世界の視聴者を魅了できる質の高い脚本を育成することを目的としており、入賞作品は WEBTOON として国内だけでなく、韓国などの主要な国際市場にも配信される。入賞者には、韓国での WEBTOON 制作を見学する機会を提供し、「タイの WEBTOON」を現代的なソフトパワーに押し上げ、タイのクリエイターの競争力を高め、国の経済収入に貢献することを目指す。

(2024 年 2 月 21 日、ネーションタイランド)

**[ベトナム]**

**～ベトナム、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP) の知的財産管理でカナダと協力～**

Vietnam cooperates with Canada on intellectual property management under CPTPP

<https://nhandan.vn/viet-nam-hop-tac-voi-canada-ve-quan-ly-so-huu-tri-tue-theo-cptpp-post785623.html>

科学技術省 (Ministry of Science and Technology, MOST) および財務省 (Ministry of Finance) のベトナム政府関係者は、11月27日から12月2日までカナダで開催された研修プログラムに参加した。研修プログラムは、カナダ国際関係省 (Global Affairs Canada) が進行役を務め、貿易開発のための専門家構成メカニズム (Expert Development Mechanism for Trade and Development, EDM) を通じてベトナム知的財産庁 (Intellectual Property Office of Viet Nam, IP Viet Nam) をはじめとする多くの省庁が参加し組織された。同プログラムは、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP) 内の知的財産権を取り上げ、非伝統的商標、知的財産権の執行、知的財産機関の財務管理など様々な側面に焦点を当てた。この協力は、ベトナムの知的財産権保護・執行能力を強化し、CPTPPの公約に合致させ、ASEANとカナダ間の自由貿易協定 (Free Trade Agreement, FTA) に関する潜在的な交渉に備えることを目的としている。IP Viet Namとカナダ知的財産庁 (Canadian Intellectual Property Office, CIPO) は、2024年に覚書を締結し、両者の協力を強固なものにする予定である。

(2023年12月3日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

**[ベトナム]**

**～タイ、偽物のネット販売を取り締まる～**

Thailand cracks down on online sale of fake products

<https://en.vietnamplus.vn/thailand-cracks-down-on-online-sale-of-fake-products/272296.vnp>

2023年12月4日、タイの商務省（Ministry of Commerce, MOC）Phumtham Wechayachai 商務大臣は、知的財産局（Department of Intellectual Property, DIP）に対し、オンライン取引プラットフォームにおける模倣ブランド製品の販売撲滅を指示した。Phumtham氏は、特に中小企業によるタイの評判への悪影響に懸念を示し、中小企業が製品を保護するための特許に関する教育の必要性を強調した。同局は、タイのソフトパワーの一環として、地理的表示登録の促進を目指している。DIPは、著作権所有者30名およびLazada、Shopee、TikTok Shopなどの大手オンラインプラットフォームと海賊版防止のための覚書を締結する予定である。これらのプラットフォームはすでに、偽のインクカートリッジ、スニーカー、衣料品、化粧品、自動車部品など、960点の著作権侵害サイトを削除している。

（2023年12月4日、ベトナムニュースエージェンシー）

## [ベトナム]

### ～模倣品及および知的財産権侵害品の検査開始について～

Launching an inspection on counterfeit goods and goods infringing intellectual property

<https://english.haiquanonline.com.vn/launching-an-inspection-on-counterfeit-goods-and-goods-infringing-intellectual-property-28388.html>

ベトナムの市場監視部隊（Market Surveillance Force）は、模倣品、出所不明品、知的財産権侵害品に対する取り締まりを強化し、最近ではハノイ市とランソン省で取り締まりを行った。チームはハノイ市にある15の事業所を検査し、ザ・ノース・フェイス、ナイキ、ルイヴィトン、グッチ、プラダ、アディダスなどの人気ブランドの偽の衣服や履物を含む約2900点の偽造品を押収した。また、ランソン省にある81の事業所を検査した結果、違反している事業所62に対し、VND 3億6,000

万（約 217 万円）の罰金を科した。「プラン 888」の指導によるこの全国的な取り組みは、模倣品、原産地不明品、知的財産権侵害品との戦いにおいて「制限のないゾーン」を作り、より健全なビジネス環境と消費者の権利の保護に貢献することを目的としている。この取締りでは、違反に対して厳しい罰則が課され、2024 年の電子商取引活動における違反行為の制裁を推進していく。

（2023 年 12 月 16 日、ベトナム税関局ニュース）

## [ベトナム]

### ～偽物および模造品が本物を圧倒する～

Counterfeit and imitation goods overwhelm real goods

<https://english.haiquanonline.com.vn/counterfeit-and-imitation-goods-overwhelm-real-goods-28504.html>

模倣品や偽造品の増加は、ベトナムの当局と消費者の双方に大きな課題を突きつけている。市場管理総局（Directorate of Market Surveillance, DMS）は、様々な業種の 600 以上の商品を集めた「本物・偽造品ギャラリー」を設置し、消費者が本物と偽物を見分けるための情報を発信している。飲料、医薬品、オートバイ部品などの業界は特に被害を受けやすく、模倣品は価格が低く設定されているため蔓延する懸念が指摘されている。偽造品の生産と取引に対抗するため、より厳格な管理、抜き打ち検査、国民への啓発キャンペーンの必要性が強調されている。これに対し、チャン・ルー・クアン副首相は、2023 年 12 月 8 日に 2024 年の旧正月前、旧正月、旧正月後に密輸、不正取引、偽造品撲滅の取り組みを強化する計画を発表した。

（2023 年 12 月 25 日、ベトナム税関局ニュース）

## [インドネシア]

### ～組織のパフォーマンスを最適化するための 2023 年の知的財産総局（DGIP）パフォーマンス評価～

Evaluation of DJKI Performance in 2023 to Optimize Organizational Performance

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/evaluasi-kinerja-djki-tahun-2023-untuk-optimalkan-kinerja-organisasi?kategori=agenda-ki>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）はこのほど、2023年11月6日から9日まで、「国家経済変革を推進する知的財産エコシステムの構築」をテーマとした包括的な業績評価を実施した。ジョグジャカルタの Meliá Purosani Hotel で開催されたこのイベントは、ガバナンスを強化し、組織のパフォーマンスを最適化するための効果的なパフォーマンス測定システムを確立することを目的としている。Min Usihen 局長代行は、最適なパフォーマンスを達成するためのモニタリングと評価の重要性を強調した。インドネシアのグリーン・エコノミー政策における知的財産の役割を強調し、DGIP は様々な取り組みを推進し、その結果、知的財産の出願件数が 17%増加し、保護された国家知的財産の数が 8%増加し、知的財産侵害の苦情処理が 100%完了した。また、商標更新の自動承認システム（Brand Automatic Renewal Approval, POP BRAND）、DGIP 内の ISO 9001:2015 品質マネジメントシステム（Quality management system, QMS）認証、ISO/IEC 27001:2022 情報セキュリティマネジメントシステム（Information security management system, ISMS ）、ブランドベースのサービス情報技術の ISO 20000: 2018 認証など、知的財産の出願完了を早めることを目的とした DGIP プログラムがいくつかある。

（2023年12月6日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## **[インドネシア]**

**～知的財産総局（DGIP）は2024年に知的財産犯罪フォーラムを立ち上げ、知的財産違反と戦う～**

DJKI Will Launch IP Crime Forum in 2024 to Fight KI Violations

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-akan-luncurkan-ip-crime-forum-di-tahun-2024-guna-perangi-pelanggaran-ki?kategori=liputan-humas>

2023年12月7日、Melia Purosani Hotel で開催された 2023 年実績評価会議において、知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）捜査・紛争解決局（Directorate of investigations and dispute settlement）の Anom Wibowo 局長は、2023 年フラッグシップ・プログラムの成功裏の達成を発表した。特に、同局は知的財産に基づき、28 県にまたがる 140 のショッピングセンターを認証し、設定した目標を上回った。さらに、Anom 局長は、ITC Mangga Dua Jakarta でのセッションなど、積極的な教育・予防措置を強調し、偽造品の売買を防止するための知的財産意識の重要性を強調した。2024 年に向けて、同局は知的財産犯罪フォーラムを立ち上げ、国内外における知的財産犯罪への対処と撲滅に向けて、さまざまな利害関係者間の協力を促進する計画だ。Anom 局長は、来年、知的財産刑事事件の取り扱いを強化し、認定調停人の仲介プロセスを通じて紛争を解決することに楽観的な見通しを示した。

（2023 年 12 月 7 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）、ISO/IEC 27001:2022 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得～

DJKI Achieved ISO 27001:2022 Information Security Certification

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-raih-sertifikasi-iso-270012022-keamanan-informasi?kategori=liputan-humas>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、ISO/IEC 27001:2022 情報セキュリティマネジメントシステム（Information security

management system, ISMS ) 認証を取得し、機密性、整合性、可用性の領域における情報セキュリティの保護及び維持に取り組んでいる。知的財産情報技術局 (Directorate of Information Technology for Intellectual Property) Dede Mia Yusanti 局長は、機密性は関係者のみが情報へのアクセスを可能にし、整合性は情報と情報処理の正確性と完全性を保証し、可用性はコミュニティが必要なときに知的財産の検索機能にアクセスできることを保証するものであると説明した。ISMS 認証は、情報セキュリティ・マネジメント・システムの世界基準であり、DGIP のような機関が情報セキュリティ・マネジメント・システムを確立、実施、改善する際の指針となる。これ以外にも、DGIP は政府サービス連絡システムとのサービス統合を準備しており、人口住民登録事務所 (Office of Population and Civil Registration)、インドネシア国家研究イノベーション庁 (National Research and Innovation Agency/ BRIN)、教育文化省 (Ministry of Education and Culture) などの中央機関とのシームレスなデータ交換を促進している。ISMS 認証の採用は、データの安全な取り扱いに対する DGIP のコミットメントを強調し、そのサービスの信頼性を高めるものである。

(2023 年 12 月 13 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

～第 3 回「一帯一路フォーラム (BRF)」協力構想の半分が実施され始めた～

Half of the third BRF cooperation initiative has begun to be implemented

<https://www.antaranews.com/berita/3872682/separuh-inisiatif-kerja-sama-brf-ketiga-mulai-diimplementasikan>

中華人民共和国国家発展改革委員会 (National Development and Reform Commission, NDRC) の報告によると、第 3 回「一帯一路国際協力フォーラム (Belt and Road Forum, BRF)」で発表された 369 項目の協力取り組みのうち、半数以上が実施を開始した。NDRC は、これらの取り組みにより、中国とパートナー国や国際機関との間の政治的相互信頼、経済統合、人的交流が効果的に深まったことを

強調した。カンボジアのシェムリアップ・アンコール国際空港の建設やザンビアの江西経済協力区への投資など、注目すべきプロジェクトがこれらの国々の経済及び社会発展に大きく貢献している。さらに中国は、国連、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）、世界気象機関（World Meteorological Organization, WMO）など、持続可能な輸送、知的所有権、気象学に焦点を当てたさまざまな国や国際機関と協力文書に署名し、協力的な取り組みを拡大してきた。これは、「一帯一路」開発イニシアティブの一環としてパートナーシップを強化・拡大するという中国のコミットメントを示すものである。

（2023年12月15日、国営アンタラ通信）

## [インドネシア]

### ～知的財産総局（DGIP）、2024年の業務計画について協議～

DJKI Holds Discussion on 2024 Work Plan

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-lakukan-pembahasan-rencana-kerja-2024?kategori=agenda-ki>

知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）Min Usihen 局長代行は、2024年の知的財産領域における DGIP および法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）地域事務所双方の業績目標を策定するため、DGIP 内の各部門の代表者と包括的な協議を行った。2023年12月19日に DGIP 事務所で開催された2日間のセッションで、Min 局長代行は、すべての部門の協力的な努力に感謝の意を表し、明確で正確な業績目標を作成することの重要性を強調した。協議会では、業績目標、成功基準、成功の指標などの重要な側面について話し合われた。2023年、DGIP は知的財産の応用と活用を拡大することを目的とした様々な主要プログラムを成功裏に収めた。その中には、知的財産出願を17%増加させる取り組み、国家知的財産の保護を8%増加させる取り組み、知的財産出願の完了、知的財産侵害の苦情への対処などが含まれる。

（2023年12月19日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

**[マレーシア]**

**～マレーシア王立警察（PDRM）国内治安・公共秩序局（JKDNKA）の没収品が MYR 10 億（約 311 億円）に達する～**

JKDNKA's confiscated goods value reaches RM1 billion

<https://www.nst.com.my/news/nation/2023/12/985268/jkdnkas-confiscated-goods-value-reaches-rm1-billion>

マレーシア王立警察（Royal Malaysia Police, PDRM）の国内治安・公共秩序局（Department of Internal Security and Public Order/ JKDNKA）は、OP Contraband や OP Tiris などの作戦を通じて、押収品総額 MYR 10 億（約 311 億円）に達するという目標を達成した。Integrated Treasure Operation で押収された品目には、冷凍食品、偽造医薬品、未課税品、野生生物、規制品などが含まれている。1月1日から11月30日まで、JKDNKA は様々な機関と協力し、7,033 件の家宅捜索を行い、5,099 人を拘束し、MYR 920,047,558.70（約 287 億円）に相当する物品を押収した。Datuk Hazani Ghazali 警察本部長は、公共の安全と治安の問題に効果的に対処した関係機関を称賛し、未課税品の密輸と闘い、国の宝を守る JKDNKA のコミットメントを強調した。このような犯罪行為を撲滅するため、警察への情報提供における市民の協力が奨励される。

（2023 年 12 月 1 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ）

**[マレーシア]**

**～ASEAN・日本サミット、サイバーセキュリティと地域の安定がマレーシアの上位議題～**

Asean-Japan Summit: Cybersecurity and regional stability high up on agenda for Malaysia

<https://www.nst.com.my/news/nation/2023/12/991473/asean-japan-summit-cybersecurity-and-regional-stability-high-agenda>

マレーシアは、ASEAN 地域のサイバーセキュリティ基準を強化するため、日本の専門知識を求めていることを、日本 ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議においてアンワル・イブラヒム首相が発表した。アンワル首相は、日本がサイバースペースにおいて熟知していることから、知的財産権保護、データプライバシー、脅威インテリジェンスなどの分野に焦点を当て、ベストプラクティス、知識、スキルを共有することにより、サイバーセキュリティ基準を高めるためのさらなる協力を促した。両首脳はまた、「ASEAN のインド太平洋構想 (ASEAN Outlook on the Indo-Pacific, AOIP)」と日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略 (Free and Open Indo-Pacific)」の枠組みの利点を挙げ、地域の平和と安定を維持することへのコミットメントを強調した。マレーシアは、世界で最も交通量の多い水路であるマラッカ海峡の航行安全を強化するための追加的なイニシアチブを提案した。日本と ASEAN の友好 50 周年を祝う今回の首脳会議は、地域の緊張が高まるなかでの安全保障協力を強調するものである。

(2023 年 12 月 17 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ)

## [マレーシア]

### ～著作権認証は 30 分で可能になる～

Copyright certification now takes 30 minutes

<https://www.thestar.com.my/news/nation/2023/12/20/copyright-certification-now-takes-30-minutes>

マレーシア知的財産公社 (Intellectual Property Corporation of Malaysia, MyIPO) は、著作権の認証および通知プロセスを迅速化するため、「Copyright to You (CR2U)」と呼ばれる新しいイニシアチブを導入した。CR2U イニシアチブは、著作権認証プロセスを合理化・迅速化し、条件付きで 3～6 ヶ月からわずか 30 分に短縮することを目的としている。MyIPO の Mohd Zuhair Mohd Zain 会長は、著作権保護のより迅速で効率的なシステムの必要性を強調し、登録件数が大幅に増加

し、2024年には30%から40%に達する可能性があると予想している。このシステムの導入は、著作権登録のペースが遅いことに対処し、マレーシアのクリエイティブ産業における認知度を高めるための積極的な一歩と考えられている。

(2023年12月20日、ザ・スター)

## [マレーシア]

### ~マレーシア保健省 (MOH) 違法な医薬品を販売する 1,675 件のウェブサイトをブロック~

Health Ministry: 1,675 websites selling illegal pharmaceutical products blocked

<https://www.malaymail.com/news/malaysia/2023/12/27/health-ministry-1675-websites-selling-illegal-pharmaceutical-products-blocked/109454>

10月3日から10日にかけて実施された「Operation Pangea XVI」において、マレーシア当局は違法な医薬品を販売する 1,675 のウェブサイトへのアクセスを遮断し、MYR 50 万 (約 1564 万円) 以上の商品を押収した。マレーシア保健省 (Ministry of Health, MOH) 医薬品取締部と国際刑事警察機構 (International Criminal Police Organization, ICPO) が調整したこの作戦は、未登録または偽造医薬品のオンライン広告、供給、販売を標的にした。検出されたウェブサイトのうち、76%が e コマース・プラットフォームを通じて運営されていた。押収された製品には、MYR 13 万 2,498 (約 414 万円) に相当する 13,552 個の未登録医薬品が含まれており、化粧品、胃疾患用製品、ステロイド剤が最も多く押収された。標的を絞った家宅捜索では、MYR 417,291 (約 1305 万円) に相当する 96,691 個の違法医薬品が押収され、全世界で 72 人が逮捕され、1,300 以上の広告リンクが閉鎖された。

(2023年12月27日、マレー・メール)

## [フィリピン]

### ～フィリピン通商産業省 (DTI)、クリスマスの買い物客に偽造品、非認証製品について警告～

DTI warns Christmas shoppers on counterfeit, uncertified products

<https://pia.gov.ph/news/2023/12/07/dti-warns-christmas-shoppers-on-counterfeit-uncertified-products>

フィリピン通商産業省 (Department of Trade and Industry DTI) は、クリスマスシーズンに商品を購入する際には、偽造品や未規制品を避けるために注意するよう国民に呼びかけている。ラグナ州 DTI の Monica Czarina Abarca 氏は、経済を活性化させるために地元企業を支援し、地元で製造された製品を購入することの重要性を強調する。DTI ラグナ州消費者保護グループ (Consumer Protection Group) の Teresita Tawingan 長官は、権利と義務に対する認識を高めるための消費者教育の必要性を強調する。DTI は、基本的なニーズや安全に対する権利など、消費者の権利を再確認している。製品の安全性を確保するために市場監視が行われ、DTI はメーカーと協力してクリスマス商品の小売価格を設定している。消費者は、DTI の公式チャンネルを通じて情報を入手しながら、キャンペーンや割引を利用するよう勧められる。ノーチェ・ブエナの価格ガイドは 2023 年 12 月 31 日まで有効である。

(2023 年 12 月 7 日、フィリピン情報省ウェブサイト)

## [フィリピン]

### ～知的財産権の出願件数が過去最高に～

Intellectual property filings seen to hit record high

<https://www.philstar.com/business/2023/12/17/2319351/intellectual-property-filings-seen-hit-record-high>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) は、1月から10月までの出願件数が前年同期比で2%近く増加したことを理由に、知的財産出願において記録的な1年になると予想している。商標出願は35,538件と大半を占め、実用新案出願は37.2%増の1,538件と最も大きな伸びを示した。工業意匠出願は9.8%増加し、特許出願は3.7%増加した。著作権出願は同期間に114%急増した。IPOPHLのRowel Barba長官は、昨年の総出願件数を上回ることに楽観的な見方を示し、2024年には少なくとも10%の成長を達成するよう努力するよう指示しました。また、Barba氏は、このポジティブな傾向は、IPOPHLが年間を通じて継続的に行っている知的財産意識向上イニシアティブと多数のウェビナーのおかげであると述べた。

(2023年12月17日、フィリピン・スター)